

2025年度 決算概況

2026年4月28日

中国電力株式会社

目次

I. 2025年度 決算	① ~ ⑧
II. 2026年度 業績予想・配当方針	⑨ ~ ⑱
(参考) 当社グループの取り組み	⑲

I. 2025年度 決算

1. 連結業績概要

1

- **売上高（営業収益）**は、小売販売電力量の増加はありましたが、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆4,423億円と前年度に比べ869億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働や需要獲得による総販売電力量の増などの収支改善はありましたが、卸・小売事業における競争進展や送配電事業の利益減などにより、902億円と前年度に比べ389億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は、802億円と前年度に比べ483億円の**減益**となりました。
- 特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、685億円と前年度に比べ299億円の減益となりました。

(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	14,423	15,292	▲869	▲5.7%
営業利益	902	1,291	▲389	▲30.1%
経常利益	802	1,285	▲483	▲37.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	984	▲299	▲30.4%

2. 連結損益計算書

2

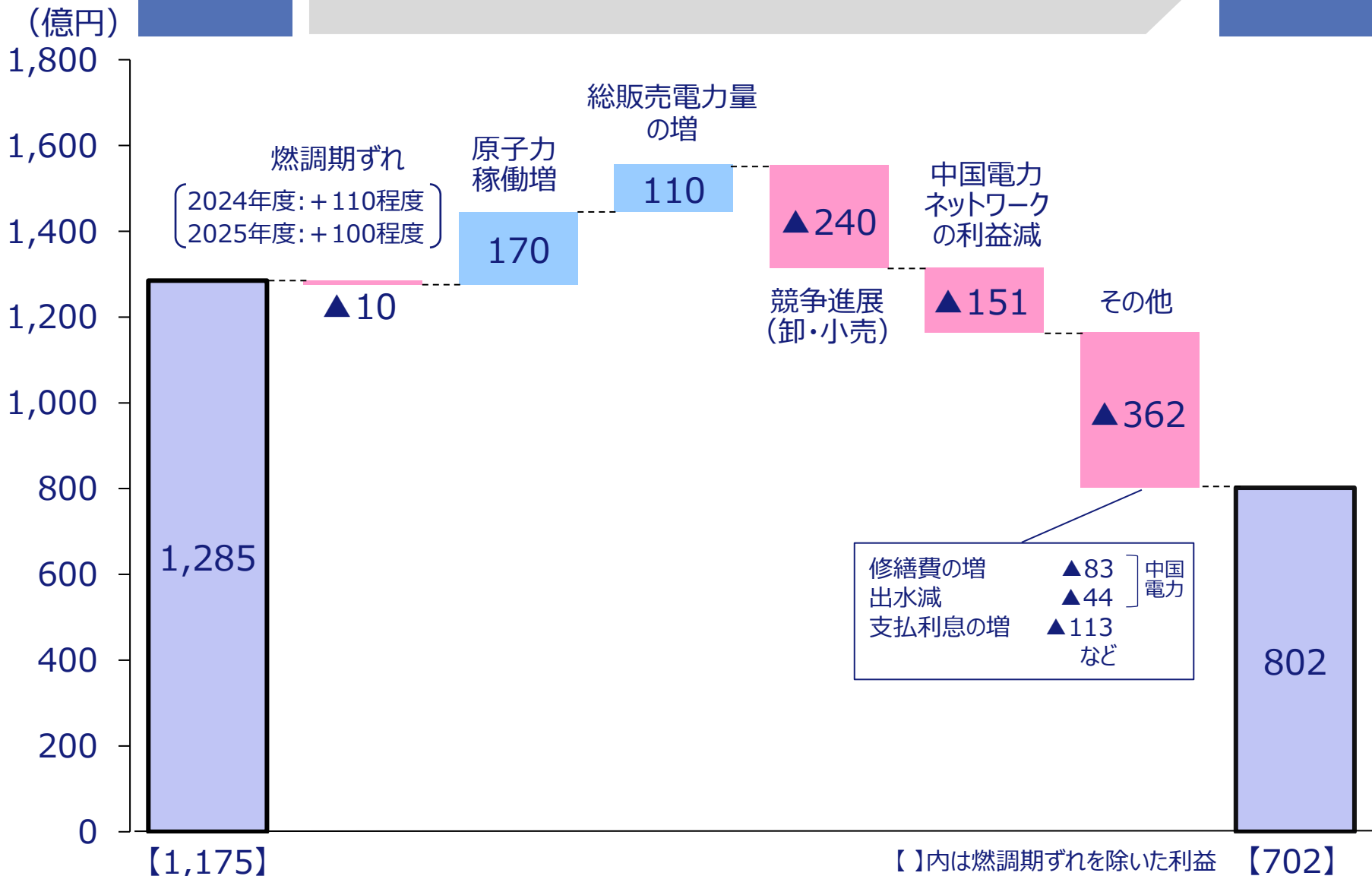
(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	14,787	15,588	▲801
売上高（営業収益）	14,423	15,292	▲869
営業外収益	364	296	67
経常費用	13,985	14,303	▲318
営業費用	13,520	14,000	▲479
営業外費用	464	302	161
営業利益	902	1,291	▲389
経常利益	802	1,285	▲483
特別利益	105 ^(注1)	121 ^(注1)	▲16
特別損失	—	139 ^(注2)	▲139
法人税ほか	222	282	▲60
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	984	▲299

注1：「核燃料売却益」を計上している。

注2：旧下関発電所の土地、建物および設備の譲渡に係る「固定資産売却損」70億円、およびChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.に係る「減損損失」69億円を計上している。

3. 連結経常利益の変動要因



4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、568.1億kWhと前年度に比べ9.8%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、454.2億kWhと前年度に比べ8.9%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、113.9億kWhと前年度に比べ13.6%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		568.1	517.5	50.6	9.8%
小売販売電力量	電灯	149.1	155.3	▲6.2	▲4.0%
	電力	305.2	261.9	43.3	16.5%
	計	454.2	417.2	37.0	8.9%
他社販売電力量		113.9	100.2	13.6	13.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、610.8億kWhと前年度に比べ9.7%の増加となりました。
- 自社の火力発電は、原子力発電の増加などにより減少しました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所2号機の稼働により増加しました。

(単位：億kWh)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発電電力量	610.8	556.9	53.9	9.7%
自 社	346.4	306.2	40.1	13.1%
(出水率)	(86.5%)	(101.1%)	(▲14.6%)	
水 力	34.3	35.9	▲1.7	▲4.6%
火 力	247.2	249.5	▲2.2	▲0.9%
(設備利用率)	(87.9%)	(27.6%)	(60.3%)	
原 子 力	63.2	19.8	43.4	219.0%
新 エ ネ ル ギ ー 等	1.7	1.1	0.7	63.7%
他 社 受 電	282.6	264.5	18.0	6.8%
揚 水 動 力	▲18.1	▲13.8	▲4.2	30.6%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は、2024年12月23日に発電機を並列し、発電を再開している。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、小売販売電力量の増加はありましたが、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより減収となりました。営業利益は、島根原子力発電所 2 号機の稼働や需要獲得による総販売電力量の増などの収支改善はありましたが、卸・小売事業における競争進展などにより減益となりました。
- 送配電事業は、事業者間精算による収支影響の好転はあったものの、基準接続託送収益の減少や物価上昇などによる修繕費や委託費の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	13,143	14,080	▲937
	営業利益	702	951	▲249
送配電事業	売上高	4,738	5,115	▲376
	営業利益	120	252	▲131
情報通信事業	売上高	498	494	4
	営業利益	48	47	1
その他	売上高	1,123	1,105	18
	営業利益	67	75	▲7
調整額	売上高	(▲5,080)	(▲5,503)	(422)
	営業利益	(▲38)	(▲34)	(▲3)
合計	売上高	14,423	15,292	▲869
	営業利益	902	1,291	▲389

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート (インターバンク) (円/\$)	151	153	▲2
原油C I F 価格 (全日本) (\$/b)	71.4	82.4	▲11.0
海外炭C I F 価格 (全日本) (\$/t)	121.0	151.0	▲30.0
原子力設備利用率 (%)	87.9	27.6	60.3

注：2025年度の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

		2025年度	2024年度
損益計算書関係	決算概要	2年連続 減収 (▲869億円) 減益 (▲483億円)	3年ぶり 減収 (▲995億円) 減益 (▲655億円)
	売上高	1兆4,423億円	1兆5,292億円
	営業利益	902億円	1,291億円
	経常利益	802億円	1,285億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	685億円	984億円

		2025年度	2024年度
貸借対照表関係	総資産	4兆6,205億円	4兆3,609億円
	純資産	7,752億円	7,058億円
	自己資本比率	16.8% (19.0%(注2))	16.2% (18.5%(注2))
	有利子負債残高	3兆3,325億円	3兆1,813億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注2：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

Ⅱ. 2026年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

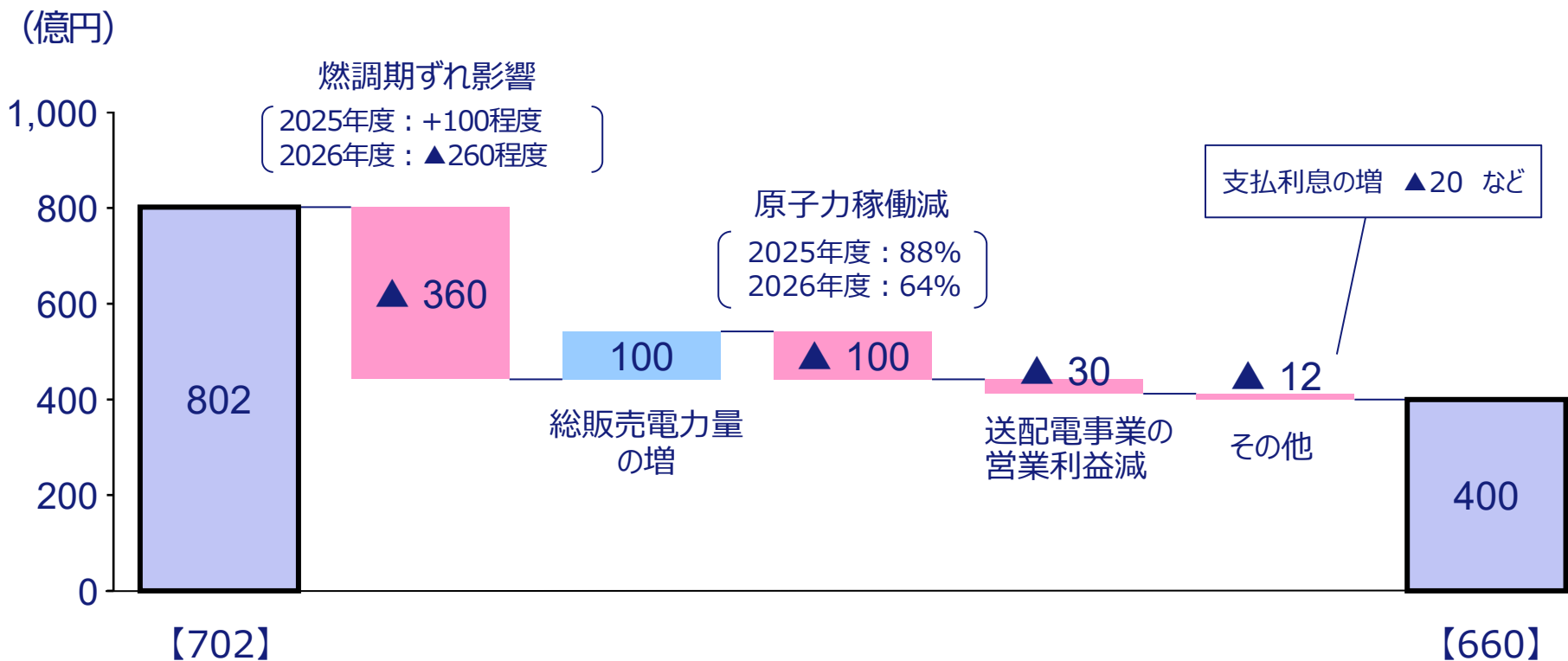
- 売上高（営業収益）については、総販売電力量の増加および燃料費調整額の増加などにより、増収を見込んでいます。
- 利益については、原子力発電所の稼働の減少および送配電事業における利益の減少に加え、燃料価格の高騰に伴う大幅な燃料費調整制度の期ずれ差損の発生などにより減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2026年度 今回予想 (A)	2025年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	14,900	14,423	476
営業利益	520	902	▲382
経常利益	400	802	▲402
親会社株主に帰属する 当期純利益	310	685	▲375
自己資本比率	16.9%程度 (19.1%程度(注))	16.8% (19.0%(注))	
設備投資額	4,300程度	2,827	1,472

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2. 連結経常利益の変動要因（対2025年度実績）



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

3. セグメント別業績予想（対2025年度実績）

- 総合エネルギー事業は、燃料費調整制度の期ずれ差損の発生や島根原子力発電所2号機の定期点検による稼働の減少などから減益を見込んでいます。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の減少や設備更新等による費用増などから減益を見込んでいます。

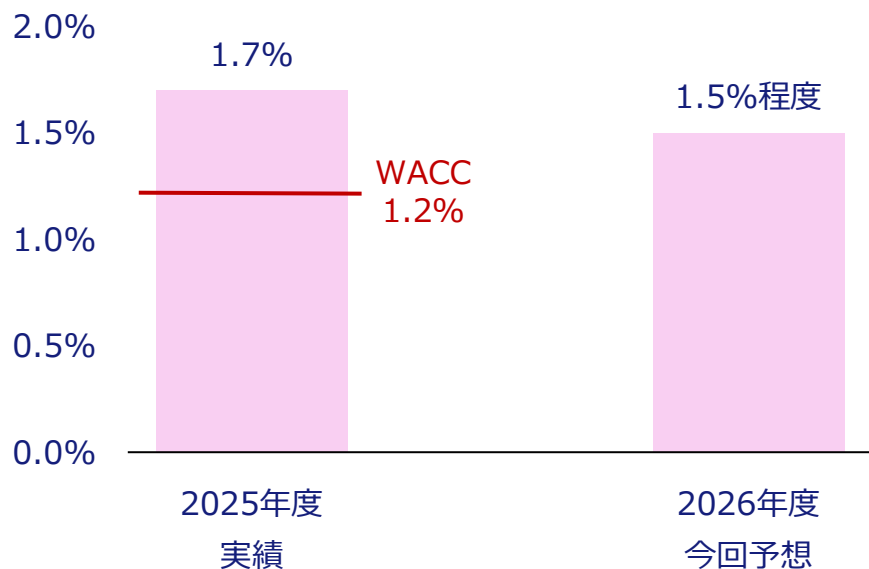
(単位：億円)

		2026年度 今回予想 (A)	2025年度 実績 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	14,140程度	13,143	996
	営業利益	440程度	702	▲262
送配電事業	売上高	4,170程度	4,738	▲568
	営業利益	90程度	120	▲30
情報通信事業	売上高	490程度	498	▲8
	営業利益	20程度	48	▲28
その他	売上高	400程度	1,123	▲723
	営業利益	20程度	67	▲47
調整額	売上高	(▲4,300程度)	(▲5,080)	(780)
	営業利益	(▲50程度)	(▲38)	(▲11)
合計	売上高	14,900程度	14,423	476
	営業利益	520程度	902	▲382

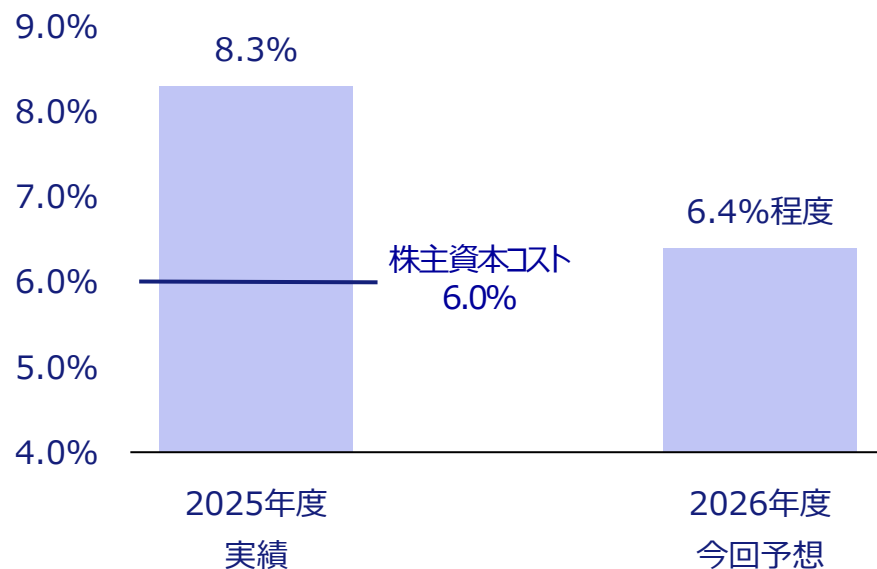
注：2026年度から、その他に帰属する子会社の一部について、総合エネルギー事業および送配電事業へ帰属するよう見直しを行っている。

■ 2025年度実績と比べて減益を見込んでいることから、ROIC・ROEともに低下する見込みです。

【ROIC (燃調期ずれ除き)】



【ROE (燃調期ずれ除き)】



注1：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定。

注2：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

注3：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定。

注4：WACCの算定にあたり、株主資本は時価評価している。PBRを1倍とした場合のWACCは1.7%となる。

注5：β値は0.66（2025年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%。

4-2. 資本収益性 (セグメント別ROIC)

	2026年度今回予想		2025年度実績	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	440億円程度	2.0%程度	702億円	1.9%
送配電事業	90億円程度	0.6%程度	120億円	0.8%
情報通信事業	20億円程度	2.5%程度	48億円	6.1%

注1：総合エネルギー事業のROICは、燃調期ずれ影響を除いて算定している。

注2：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。

注3：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）。

注4：2026年度から、その他に帰属する子会社の一部について、総合エネルギー事業および送配電事業へ帰属するよう見直しを行っている。

- 2026年度は、原子力発電所の稼働の減少や送配電事業における利益の減少に加え、足元で高騰している燃料価格が年間を通じて高止まりする前提としていることによる、燃料価格の高騰に伴う大幅な燃料費調整制度の期ずれ差損の発生などにより、減益を見込んでいます。
- 中東情勢に起因して、燃料価格等の変動幅の拡大のほか、今後の燃料・資機材調達環境の悪化や国内製造業の生産動向に伴う電力需要の変動など、収支に影響を与えるリスクは多く、先行き不透明な事業環境にあると認識しています。
- こうした状況を踏まえ、事業環境の動向を注視し、市場リスクをはじめとするリスク管理のさらなる高度化に取り組むとともに、電力需要の獲得、島根原子力発電所の安定稼働、市場の価格変動を捉えた取引による収益獲得や経営全般にわたる効率化など、業績の改善に取り組んでまいります。

- 中東情勢の動向は不透明ですが、業績予想においては足元で高騰した燃料価格が年間を通じて高止まりする前提としています。
- また影響が長期化した場合の、燃料・資機材の調達への影響や、国内製造業の生産動向に伴う小売販売電力量の変動などについては、定量的な想定が困難ではありますが、事業活動に必要な燃料・資機材の確保、卸販売も含めて収益の確保に努めてまいります。

（業績予想には織り込んでいない当社グループ事業に影響を及ぼすリスク）

- 燃料調達に支障が生じ、発電所の稼働に制約が発生するリスク
 - 原材料の不足に伴う国内製造業の生産活動停滞により、電力需要が減少するリスク
 - 経済活動の停滞により、海外事業やグループ企業の収支が悪化するリスク など
- 引き続き状況を注視し、必要に応じて対策を講じる等、業績の安定化に取り組みます。

■ 諸元変動による原料費への影響額

（単位：億円）

		2026年度 今回予想	2025年度 実績
為替レート	(1円/\$)	21	18
全日本原油C I F 価格	(1 \$ / b)	14	14

		2026年度 今回予想	2025年度 実績
総販売電力量	(億kWh)	604	568.1
為替レート (インターバンク)	(円 / \$)	160	151
全日本原油 C I F 価格	(\$ / b)	100	71.4
原子力設備利用率	(%)	64	87.9

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源に係る他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

		2026年度 今回予想	2025年度 実績
為替レート	(1円 / \$)	21	18
全日本原油 C I F 価格	(1 \$ / b)	14	14
出水率	(1%)	3	3
原子力設備利用率	(1%)	7	7

- 当社は、2025年度の配当について、配当性向12%を目安とすることを基本としています（2025年4月公表）。
- その後「中国電力グループ経営ビジョン2040」を検討するなかで、2026年度以降の配当について、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、DOE（株主資本配当率）の考え方を導入することとし、お知らせしました（2025年9月公表）。
- 2025年度の配当については、本年4月から新たなグループ経営ビジョンの実行段階に入ることを踏まえ、安定性や予見性の観点から配当を実施することとしました。年間配当金は、配当予想としてお知らせしていた1株あたり27円を据え置き、このうち期末配当金を1株あたり17円とします。
- 以上について、本日開催の取締役会で決議しており、6月開催予定の株主総会へ付議する予定です。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2025年度	2024年度
中間	10円	5円
期末	17円	22円
計	27円	27円

- 2025年9月にお知らせした将来の株主還元の方向性に基づき、2026年度以降の配当方針および2026年度の配当予想は以下の通りとします。

<2026年度以降の配当方針>

- 当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては2026年度からDOE（株主資本配当率）の考え方を導入し、島根3号機の営業運転開始までは、DOE 2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。

<2026年度の配当予想>

- 2026年度の配当予想については、上記の配当方針に基づき、財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して、年間配当金を1株あたり30円（中間15円、期末15円）とします（DOE1.5%程度）。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2026年度
中 間	15円 (予想)
期 末	15円 (予想)
計	30円 (予想)

- 島根3号機の営業運転開始までの間においても財務基盤の回復を進め、DOE 2%を目指します。

(参考) 当社グループの取り組み

- 2025年9月30日に「中国電力グループ経営ビジョン2040」を公表しました。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン2040
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>
 - ✓ 中国電力グループ サステナビリティ経営の推進
<https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html>
- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>